



市議会うんなん

No.23
2010.10.20



尾原ダム湖祭り2010

平成22年 9月定例会

- 飲酒運転撲滅の誓約を決議、9月定例会報告 2～4
- 委員会報告
 決算審査特別委員会・議会運営委員会・総務常任委員会・教育民生常任委員会・
 産業建設常任委員会・ダム対策特別委員会・予算審査特別委員会 5～7
- ここが聞きたい 一般質問 12名の議員が登壇 8～13
- 委員会視察報告 14～15
- お知らせ 16

お詫び

8月26日、雲南警察署から『本市議会議員の酒気帯び運転の事実と議会として再発防止策を講じられたい』旨の連絡を受けました。

8月27日、議員名が判明し事情を聴取した結果、7月3日から4日の未明にかけての事件であったことが判明しました。

8月30日、議員懇談会で報告し対応を協議の上、即刻、地元新聞を通じて事実関係を公表しました。なお、現在も警察で調査中であり行政処分などは未定であります。

事件の発生後、2ヵ月近く経過して初めて市議会が事実を知り、市民の皆様公表することになったことは、誠に遺憾であります。

今回の事件を重く受け止め、二度とこのような不祥事を起こさないように、9月定例会の冒頭、全議員で『飲酒運転撲滅の誓約をする決議』を行いました。改めて、飲酒運転防止を強く推進してまいります。

なお、9月2日、細木和幸議員から議員辞職願が提出され、議長が許可しました。

今後、さらなる議会改革と活発な議会活動を通じて市民の皆様への市議会及び議員に対する信頼回復に全力を傾注していくことを申し上げてお詫びいたします。

雲南市議会 議長 堀 江 眞

飲酒運転撲滅の

誓約をする決議

去る7月3日の夜、本市議会議員が酒気帯び運転の疑いで雲南警察署から取り調べを受ける事件が発生した。

全国的に飲酒運転による重大な事故が報告されるなかで、本市議会議員が酒気帯び運転をしたという事実は、市民の皆様への市議会及び市議会議員に対する信頼を著しく損なう事態となりました。

飲酒運転は、法的・社会的にも決して許されるものではない。本市議会は、平成18年9月定例会において、「飲酒運転追放宣言に関する決議」を行い、飲酒運転の追放を誓ってきた。

今回の事件を重く受け止め、深く反省するとともに、市議会及び市議会議員への信頼回復に全力を挙げ、改めて「飲酒運転の撲滅」を全議員が誓約する。以上決議する

平成22年9月3日

島根県雲南市議会

波乱の9月定例会

議員、職員の不祥事相次ぎ発覚

平成22年9月定例会は、9月3日から9月24日の期間で開催しました。

本会議冒頭、議員の酒気帯び運転の事実及び同議員から辞職の申し出があり、議長が受理、許可した旨の報告がありました。議会として信頼回復に全力を傾注することを誓いました。

9月22日には、職員の306万円の公金横領、処分内容の報告が執行部からありました。

最終日には、一部新聞に、議員の飲酒運転の疑いの報道があり、議員一同一層綱紀粛正に努めることとし、飲酒運転撲滅の署名を行うことにしました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、13億9,090万円計上されました。7月豪雨災害による、市道、河川、農地・農業用施設の災害復旧費が主なものでした。

6月議会において議員が

要望した防犯灯緊急設置事業の増設も予算化されました。

医療と保健の融合施設

公立雲南総合病院の市立病院化問題、新庁舎建設問題等幾多の課題が山積するなか、内容や規模、予算等が不透明なまま「医療と保健の融合施設」の検討が進められている。厳しい財政状況を考慮し、情報公開を徹底し、十分に議論を尽くし、市民との対話が必要との意見が多く出されました。

9月定例会補正予算

一般会計の主なもの

(単位：万円)

内 容	金 額	審議分科会
交流や食の幸PR事業による中山間地域活性化支援事業	525	総務分科会
雲南広域連合等再編に備えるシステム整備費の負担金等	1,236	
ケーブルテレビ局の設備整備費負担金	616	
防犯灯緊急設置の要望多数による追加設置費	1,232	
電算機ネットワーク等整備修繕	712	
認知症グループホームのスプリンクラー整備に対する補助金	653	教育民生分科会
障がい者の外出時のヘルパー支援事業増加分	600	
障がい者の社会参加、生きがい活動を支援する事業増加分	970	
児童扶養手当(母子家庭新規認定や新たに対象となった父子家庭分)	554	
雲南公立病院負担金(繰り上げ償還、救急医療確保等)	6,230	
支援が必要な児童生徒等に係る指導員の配置事業	846	
大東、木次、三刀屋の学校給食センターの修繕費、賃金不足分	1,108	産業建設分科会
森林整備、林業再生のための作業道3路線追加の事業費	3,277	
「全国ため池100選」海潮の沢池周辺の道路舗装	700	
人家裏の崩壊箇所の復旧事業	519	
明石緑が丘公園内にパークゴルフ、グラウンドゴルフ場を整備	1,275	
豪雨災害による農地13カ所の復旧事業	2,323	
豪雨災害による農業施設5カ所の復旧事業	1,717	
豪雨災害による市道、河川等113カ所の復旧事業	6,134	
地デジ改修等公営住宅整備事業	1,942	

特別会計・公営企業会計

(単位：万円)

会 計 名	内 容	金 額
国民健康保険事業(事業勘定)	一般保険者療養給付負担金等	△13,583
国民健康保険事業(直診事業勘定)	波多出張診療所トイレの改修と医療用設備購入	89
簡易水道事業	三刀屋町、吉田町、掛合町	248
土地区画整備事業	宅地造成工事	460
ダム対策事業	ダム湖周辺整備	5,400
生活排水処理事業	公共下水道雨水施設等	1,918
上水道事業	三代浄水場整備事業等	4,762

議員発議

地方財政の充実・強化を求める意見書

今後増大する財政需要を的確に取り入れ総額を確保しながら、国・地方の税收配分を抜本的に見直すこと。自治体が安心して雇用対策に取り組める環境整備や、公共事業に対する地方負担の増加が無いような措置を求めた。

高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種の推進と接種への公費助成を求める意見書

ワクチン接種効果が高く、医療費の抑制にも大きな効果があるが、日本では接種率が低い現状を受けて公費助成を求めた。

永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に反対する意見書

帰化をしない永住外国人に対し、地方公共団体の参政権を与えることは憲法上問題があるとされるため、関連法案を制定しないように求めた。

選択的夫婦別姓を認める民法改正の拙速な導入に反対を求める意見書

世論も大きく分かれており、社会的混乱を招く恐れがあるため、民法改正の拙速な導入に反対を求めた。

9月定例会に提出された主な議案と結果

【条例・規約】	採決結果	採決状況
尾原ダムに農林水産物直売・食材提供供給施設を設置するための条例	可決	全会一致
携帯電話の鉄塔に関する条例の一部改正	可決	全会一致
消防団員等公務災害補償条例の一部改正	可決	全会一致
乳幼児等医療費助成の県補助割合の増による条例改正	可決	全会一致
地域サブセンターの名称変更による条例改正「三日市地域福祉サブセンター」⇒「三新塔地域福祉サブセンター」（関係する2つの条例を変更）	可決	全会一致
市の条例へ吉田集畜場を加えるための条例の一部改正	可決	全会一致
雲南地域一部事務組合の統合による、雲南消防組合・環境衛生組合の解散後の事務の継承や決算の審査・認定に関する規約の追加	可決	全会一致
市長、副市長、教育長の給料を減じる条例	可決	全会一致

【承認・報告・一般事案・諮問事項】	採決結果	採決状況
公立雲南総合病院組合の解散について	可決	全会一致
公立雲南総合病院組合の解散に伴う財産処分について	可決	全会一致
公立雲南総合病院組合の解散に伴う事務の承認について	可決	全会一致
権利の放棄について	可決	全会一致
雲南市指定金融機関の指定について	可決	全会一致
携帯電話用無線機備品購入契約について	可決	全会一致
掛合簡易水道整備事業掛合浄水場膜ろ過設備工事請負契約について	可決	全会一致
市道の路線認定について (大東町南本町洞善寺外6路線)	可決	全会一致
市道の路線変更について (木次町槻屋平田線外5路線)	可決	全会一致
市道の路線廃止について (大東町大平線外11路線)	可決	全会一致
教育委員の任命についての同意	同意	全会一致

【平成21年度決算認定事項】	採決結果	採決状況
一般会計	認定	賛成多数
国民健康保険事業特別会計	認定	賛成多数
老人保健特別会計	認定	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計	認定	全会一致
農業労働災害共済事業特別会計	認定	全会一致
簡易水道事業特別会計	認定	全会一致
生活排水処理事業特別会計	認定	全会一致
財産区特別会計	認定	全会一致
土地区画整理事業特別会計	認定	全会一致
ダム対策事業特別会計	認定	全会一致
清風荘事業特別会計	認定	全会一致
水道事業会計	認定	全会一致
工業用水道事業会計	認定	全会一致

【平成22年度予算関連】	採決結果	採決状況
一般会計補正予算	可決	賛成多数
国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	賛成多数
簡易水道事業特別会計補正予算	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計補正予算	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計補正予算	可決	全会一致
ダム対策事業特別会計補正予算	可決	全会一致
水道事業会計補正予算	可決	全会一致

【報告事項】
市営住宅の家賃滞納者の住宅明渡しにかかる手続
雲南市土地開発公社の経営状況
株式会社キラキラ雲南の経営状況
木次都市開発株式会社の経営状況
木次道の駅株式会社の経営状況
財団法人鉄の歴史村地域振興事業団の経営状況
平成21年度財政健全化判断比率
平成21年度資金不足比率

請願・陳情

審査結果

9月定例会に陳情2件が提出されました。審議の結果は次のとおりです。

「採択」

● 高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の推進と接種への公費助成を求める陳情書
肺炎球菌ワクチンを広める会
代表 磯部 威
雲南市医師会
会長 西村 昌幸

● 水道整備に係る陳情書
小河内自治会長
宮川 治美
他1名

● 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する陳情書
妹尾 順子

● 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する陳情書
妹尾 順子

● 6月定例会以前に提出され、継続審査となっていたものの結果は次のとおりです。
● 人権擁護法の成立に反対する陳情書
日本の子供の未来を守る会
妹尾 順子

● 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書
提出に関する請願
吾郷 幸雄

● 子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情書
日本の子供の未来を守る会
妹尾 順子



委員長 山崎正幸

9月3日開会した9月定例会において、委員会が設置され10名の委員が選任されました。9月14日から4日間にわたり、上程された認定第1号から認定第13号までの一般会計・特別会計・

公営企業会計の決算案件の審査を行ないました。審査方法としては、各部局からマネジメントシートによる説明を受け、必要に応じ関係資料の提出を求めながら、事務事業別に委員からの質疑に対しての応答方式で審査を行いました。案件別に討論、採決を行い、その結果認定第1号、第2号は賛成多数、その他は全会一致で認定すべきものと決定しました。

〈審査上の留意点〉

審査にあたっては、①最小の経費で最大の効果を上げるよう、財政運営が合理的かつ健全に行われているか。②施策が市民生活向上のために実効あるものと

なっているか。③情報開示に積極的に取り組まれているか。④マネジメントシートによる評価が妥当なものか、の4点を中心的視点で審査を行いました。

〈委員の意見集約〉

審査を行った結果、委員会として7項目について意見集約をしました。①緊急経済対策が終了した平成22年度以降は、優先順位を付けた堅実な財政出動に努められたい。②法令、個人情報

報の保護等に留意しつつ、相談体制の更なる充実を図りながら滞納額の一層の縮減に努められたい。③指定管理を行なっている公共施設の管理運営については、管理先に任せきりではなく、一元的に指導が行える部局を明確にし、指導が行える人材を養成するよう努められたい。④公共交通については、運行形態の見直し、運行便数の再検討、計画的な車輛更新等に努められ

たい。⑤職員の資質の向上、働く意欲、市民に奉仕するという意識改革のためにも、更なる職員教育に努められたい。⑥雲南ブランド化プロジェクトに対する市民の認知度が低いことから、関係部局との役割分担をより明確にし、事業効果が最大限発揮できる実施体制での取り組みに努められたい。⑦上下水道の未整備地域の解消は、年次計画を立て採算性の確保にも十分留意しながら、計画的な整備の推進と、引き続き接続率の向上に努められたい。

〈委員会の提言〉

委員会として市に対して、4項目について提言しました。①引き続き行財政改革に積極的に取り組むこと。②100%の補助事業は、補助期間終了後も継続的に実施事業に優先順位をつけながら、着実な効果が上がる体制を確保されること。③執行部は議会と市民の期待に応えられる事業を実施するためにも、今まで以上に早い段階での情報開示を行うこと。④平成23年度

から市立病院となる公立雲南総合病院については、地域医療を今後継続的に確保することから、改革プランに基づき一層経営の健全化に努めること。



特別委員会 ～審査風景～

議会運営委員会



委員長 周藤 強

議会改革への取り組み

国は平成の大合併をひとつの区切りとし、国の役割を縮小し、「地方にできることは地方に」と国から地方への権限移譲を進められています。

雲南市は、その地方分権に対応しつつ、限られた財源の中で住民・行政・議会のそれぞれの役割を最大限に発揮することが求められています。議会は、市民の代表としての責任を自覚し、最良の意思決定を行う責務があります。市民に身近で信頼される議会を目指さなければなりません。

せん。先般発生した議員の飲酒運転事案は、誠に残念至極で痛恨の極みです。

議会運営委員会で、議会改革を目的に先進的な議会の視察研修を積極的に進めています。その中で、「議会基本条例」を定める必要性を強く感じました。この条例は、市政の情報公開と市民参加を原則とした、自主自立の分権時代にふさわしい、市民に身近な議会及び議員の活動の活性化と充実のために必要な議会運営の基本事項を定めるものです。

総務常任委員会



委員長 深田 徳夫

〈審議の総括〉

雲南市の後期総合基本計画に及ぼす財政運営を主なテーマとして総括質疑を行い、22年度一般会計補正予算案などを審議、その後、国に対し「地方財政の充実・強化を求める意見書」の提出を全会一致で決しました。

雲南消防組合規約の一部を変更する規約、雲南市指定金融機関の指定など5議案を慎重審議し、可決すべきものと決しました。

〈条例関係〉

都市間交流、「食の幸」PR等活性化支援事業525万円、防犯灯設置事業費追

〈予算関係〉

加1,232万円、ダム湖周辺整備事業5,400万円等の補正を全会一致で可決すべきものと決しました。

〈審議の総括〉

総括審議では「学校、幼稚園の施設改善要望への対処」「掛合小学校校庭整備状況」「幼稚園、保育所の臨時職員の待遇改善」「学校給食の業務委託」について行いました。

〈条例関係〉

公立雲南総合病院の市立病院化に伴う、病院組合の解散期日や、その身分を雲南市に引き継ぐことなどを内容とする「解散に関する協議書」を承認し、今年度末をもって公立雲南総合病院組合を解散することを可決すべきものと決しました。また、解散に伴い、病院組合の財産を全



委員長 細田 実

〈予算関係〉

て雲南市に帰属させること、病院組合に雲南市が貸し付けた1億9,800万円の権利を放棄することも可決すべきものと決しました。いいしクリーンセンター1修繕工事に伴う負担金368万円、雲南総合病院の繰上げ償還等の負担金、救急医療の確保に伴う負担金6,230万円等を可決すべきものと決しました。

予定件数	100基
要望件数	416基
設置件数	370基



いいしクリーンセンター
収集されたゴミが圧縮梱包
されます

産業建設常任委員会



委員長 堀江治之

〈審議の総括〉

雇用対策、新エネルギーの活用、明石緑が丘公園やその他の施設の有効利用について総括審議を行い、その後、付託を受けた4議案と委託を受けた5議案の審議を行いました。

〈条例関係〉

「雲南市家畜集合センター等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例」は、新たに吉田集畜場を追加することに伴い改正するもので可決すべきものと決しました。

〈予算関係〉

一般会計、特別会計、水道事業会計の補正予算の主なものは、災害復旧関係1



新たにグラウンドゴルフ場が整備される明石緑が丘公園

〈その他事項〉

市道の路線認定7路線、路線変更6路線、路線廃止12路線は、全議案可決すべきものと決しました。

億174万円、森林作業路3, 277万円、雨水管渠工事2000万円、三代浄水場整備7, 000万円等の補正予算が提案され、可決すべきものと決しました。

ダム対策特別委員会



委員長 藤原政文

現在、ボート競技、自転車競技施設が島根県で進められ、また、交流施設の「道の駅」の建設が、島根県、雲南市で計画されています。また、下布施残土処理場への残土の搬入も年末の完了を目指し国土交通省により整備が進められています。

「道の駅」施設、

水道施設、残土処理場の進捗にあわせ委員会でも調査研究を進めています。この尾原ダムが雲南市の一大交流拠点になり、そのことにより雇用、地元活性化につながるようになければなりません。

当委員会では、これまで地元の3団体



水没するダムの内側

の皆さんとの意見交換をしてきましたが、さらに長い間この尾原ダム事業に携わってこられた旧木次町議会議員の皆さん、地元の自主組織である「ダム湖の郷」の皆さんとの意見交換を踏まえ、12月定例会冒頭に委員会中間報告をすることになっています。

予算審査特別委員会



委員長 小林真二

主な審議内容は一般会計補正予算の中で、医療と保健の融合施設整備事業に80万円の補正があり、その内訳は調査研究旅費に40万円、同施設で利用を検討する地熱エネルギーの設計調査費用に40万円との説明がありました。

結審では、この医

療と保健の融合施設について、いまだ具体案や財政運営の裏付けが示されていないことや、建設前提で進められているのではないかとの反対討論がありました。

また、施設の必要性は理解するが、調査によって議論を深め、特定の人や地域



ため池100選に選ばれた海潮の沢池

を対象にするのではなく、全市的に進めるために旧町ごとの既存施設を生かすべきだとの意見もありました。

国保事業補正予算では、保険料の負担増は滞納者が増え、医療が受けられないのでは、などの反対討論がありました。

11人が聞きたい

一般質問

一般質問のページは
質問者本人の原稿を
もとに広報委員会
編集しました。また
質問項目すべてを載
せているものではあ
りません。



小林 眞二

地域主権を実現

するための課題は

問 施政方針で述べられた地域主権を実現するための課題や問題点は。

市 受け皿としての能力を果たすために、権限、財源、人材を備えておくこと。人材育成の研修、市民と行政の協働力の強化、広域連携などへの取り組みが必要だ。

問 地方経済の悪化で新たな方策も検討中とのことであるが具体案は。

市 雲南の有効求人倍率は県内で一番低い。8月から9月にかけて15団体の企業訪問をした。雲南雇用対策協議会では市町長名で各企業・団体に要請文の提出、雇用促進

連絡協議会に対して
も取り組んでいる。

問 スポーツ振興の方向性について

教 今後は無償の公共的サービスから新しい公共を目指す。例えば、お互いが会費で運営する総合型地域スポーツクラブの推進によって地域づくり、人づくりにつなげたい。

問 野球場など一部団体が独占的に使用されているのでは

教 使用者の公平性からも適切でない。今後、協議を進めていきたい。



里熊橋から斐伊川下流部を臨む



災害発生が心配される斐伊川と三刀屋川の合流地点

高速道路無料化

実験の評価は



堀江 治之

問 高速道路無料化実験に対する評価は。

市 ささまざまな状況があり、一様に今評価できる段階ではなく、いまし推移を見て判断せざるを得ない。

問 斐伊川水系河川整備計画案に雲南市内の堤防に対する計画が盛り込まれていないが。

市 整備計画書が完成するまでに機会をとらえ、国土交通省へ都度伝えて行く。

問 土砂、土石流災害危険箇所等の調査を行う考えはないか。

建 住宅の裏山その他多くの危険が潜んでいると思われるが、自主防災組織や消防団の協力を得ながら地域全体で災害に備える意識も必要だ。

問 介護保険交付金申請の誤りにより約9,700万円の損失が発生したが、その補てん対応は。

健 損失額の70%は、国の特別調整交付金により補てんを要望中。残り30%部分は、同様な状況の他の保険者とともに今後県、国の方へ要望活動を行う。また事務管理体制の検討、チェック管理強化を図る。



山崎 英志

広域連合再編に 専任副管理者は必要か

問い 雲南消防組合、雲南環境衛生組合及び雲南広域連合の3組織が、平成23年4月からの再編・統合に向けて準備が進められている。

果、②経費節減等の効果が示されている。経費節減等の効果として、再編統合後3年間で、議会費（182万円）、事務一般管理費（564万円）、人件費（4,130万円）合計で、4,876万円



平成23年4月から3組織が再編・統合される計画である

の削減と示されている。しかし、一方で新たに、専任の副管理者を置く計画となっており、副管理者の3年間の人件費として1,740万円が必要となり、実質経費削減効果は、3,136万円にしかない。

今まで通り、副管理者を副市長が兼務することは出来ないのか。

政策企画部長 再編・統合で広域連合は、組織人員125名、予算規模約80億円の特別地方公共団体となり、兼務の副管理者は想定できない。

問い 副管理者のポストが市職員の再就職先になる可能性は。

市長 五分五分と受け止めて頂きたい。



周藤 正志

特別支援学校を 開設すべきだ

問い 現行の保育料の設定は不公平だ。段階的に公平な負担軽減を図るべきだ。

健康福祉部長 検討したい。

問い 乳幼児等医療費助成を市独自で小学生まで拡大すべき。

市民部長 子育て支援策のバランスと財政を考慮しつつ実施に向け努力したい。



市内で唯一学校司書が配置されている掛合小学校

問い 特別支援学校が開設されていないのは雲南地域だけであり、強い要望がある。空いた公共施設を利用するなどし開設する考えはないか。

問い 特別支援学校が開設されていないのは雲南地域だけであり、強い要望がある。空いた公共施設を利用するなどし開設する考えはないか。

問い 公立雲南総合病院の経営健全化は市立化の前提。改革プランの目標が達成されているか。

健康福祉部長 収益は目標に達していないが、費用は計画を上回る削減をした。

問い 病院改革断行の決意はあるか。

市長 市民への説明責任を果たしつつ、断固たる決意をもってあたる。

教育長 市としては県へ開設を要望している。

問い 学校司書の配置は1校のみで他市町に比べ遅れている。司書を増やすべき。

教育長 他市町に比べ体制が十分でなく来年度に向けて検討したい。

問い 公立雲南総合病院の経営健全化は市立化の前提。改革プランの目標が達成されているか。

健康福祉部長 収益は目標に達していないが、費用は計画を上回る削減をした。

問い 病院改革断行の決意はあるか。

市長 市民への説明責任を果たしつつ、断固たる決意をもってあたる。



深田 徳夫

鉄は次の世界遺産

価値の保全は

問い 観光入り込み客が横ばい。地域文化の岩倉遺跡・たたら製鉄・高殿修繕と情報発信は。

教育部長 修繕は国へ要望している。情報発信は来年に向け財団等と共に検討する。

問い 銀の次は銅・鉄が世界遺産の価値がある。その環境を壊して駐車場設置の計画は価値の認識が甘いと思う。

教育部長 文化財の景観保存、活用、観光など両立が出来るよう協議していく。



駐車場が整備される吉田町菅谷「高殿」

問い 児童虐待の雲南市の現状と相談員等の配置状況は。

健康福祉部長 市においても年々増加している。将来的に専門職の配置も必要。

教育部長 未然防止には特に家庭の教育力の向上が必要だ。

問い 振舞い向上運動・日本一短い手紙活動も有効では。

教育部長 夢発見プログラムの中で進める。

問い 市単独土地改良補助率の引き上げは。

産業振興部長 補助率アップは考えていない。

問い 山林活用には粉炭事業研究はどうか。

産業振興部長 今後取り組みの参考にする。



藤原 政文

今後の市の観光戦略は

問い 絶対的な観光地のない市の今後の観光戦略は。

市長 歴史の幸、人の幸、食の幸、自然の幸に気付き、地域を挙げ市民と行政の協働力の強化を發揮すること、その意識

を共有することで、人が訪れる地域になる。

問い リピーターが期待できる景観整備は有効な方法だ。環境整備事業により、観光・経済効果を上げるべきだ。



毎年多くの観光客が訪れる斐伊川堤防桜並木



市長 人が安心と安らぎの中で暮らす中、賑わい、落ちつきがある場所は地方でなくては実現できない。このような可能性をさらに高め、実感するために、提言の趣旨の政策は必要だ。

問い 実績のある斐伊川堤防桜並木をさらに磨きをかけるべきだ。中洲の樹木伐採、回遊できる遊歩道の設置を国に強く要望する考えは。

産業振興部長 この区間は、国から包括占用許可を受け整備が進められハード整備は終了しているため、要望する前に新たな構想策定が必要だ。また、一方で、環境保護団体との調整等、慎重な対応が求められる。



村尾晴子

夢発見プログラムの評価は

問い 平成21年度夢発見プログラムに関する評価と今後の課題は。

教育長 平和学習を通じて、人権意識が高まってきた。キャリア教育において、3日間の職場体験を通して7つの中学校が



中学3年生全員参加の夢発見ウィーク



同じ期間、同じ職場で交流しながら働くことの意義、あいさつ、時間を守るなど貴重な体験ができた。小中一貫した取り組みが大きな課題だ。

問い 展示用中古軽自動車の課税免除に

ついでの考えは。

市民部長 課税免除は市町村で判断している。ナンバードレートのある車のみ課税対象としている。

問い 中古車自動車

販売協会等の自治体への働きかけで、平成22年度9月末までに、13都道府県78市町村で課税免除が実現される予定である。本市の考えは。

市民部長 県内では、展示用の中古軽自動車課税免除を実施している市町村はない。他市町村とのバランスを見ながら判断していく。

問い 尾原ダム整備計画の進捗状況は。

政策企画部長 国・県・市の3者で、計画に基づき周辺整備を進めている。



光谷 由紀子

具体的内容を示さず推進ありきだ

問い 医療と保健の融合施設整備は、具体的内容を示さず推進ありきではないか。

副市長 検討内容は現在ある施設に研究所、診療所も併設、屋内、屋外の運動施設、転倒予防の水中



計画的な整備が望まれる消火栓

運動施設などを一体的に整備したい。

問い 住民の医療と健康を守るならば一カ所だけでなく利用しやすい身近な所に作るべきだ。医療の充実ならば雲南病院の耐震化や整備を優先すべきではないか。

副市長 検討内容は現在ある施設に研究所、診療所も併設、屋内、屋外の運動施設、転倒予防の水中



11月14日の全体訓練に向け、各方面隊で訓練中

副市長 人的配置をして一カ所に集中し交通手段を確保する。病院は市立化後、整備計画を検討する。

問い 市内全域の消火栓、防火水槽の設置数に差がある。戸数が少ないと分担金が重く設置が難しいではないか。

総務部長 旧町時の分担金制度の違いで差がある。現在、地元要望で設置している。

問い 消防団の大会や訓練にお金を使用するより山間辺地の水利対策をとの声がある。分担金を見直し、市民の生命財産を守るべきだ。

市長 水利の充実は行政の責任であり、改める必要がある。地域の実情を把握して判断していく。



土江 良治

農業関係の小規模災害の

対応はいかに

問 合併以来農業関係の小規模災害対応がなされていません。耕作放棄を加速することにならないか。市内建設業者の健全育成のためにも対応すべきでないか。

産業振興部長 起債の充当率等の関係もあり総合的に検討の時間が必要である。

問 恒久平和を願う発信地として、永井博士の顕彰碑の看板を三刀屋・木次イ

ンター入口に設置すべきと思うが。

副市長 「平和を」の都市宣言を掲げており、これから検討する。

問 尾道松江線からまず吉田町に降り

ていただくために、吉田地域活性化施設の他に、広島側から小中学生が訪れる「水辺と生き物を守る町、吉田町」「田園が映える町、美観地区吉田町」は考えられないか。

産業振興部長 雲南ブランド化プロジェクトで今後検討協議していきたい。

問 医療と保健の融合施設は、財政非常事態宣言のもとでは無理では。

市長 今後十分議論を重ね検討する。



福島 光浩

地域コーディネーターの

配置継続を

問 今年度で終了する学校支援地域本部事業だが、学校・保護者・地域ともにその評価が高く事業継続を求める声が多い。ブランド化事業として、今後の推進体制をどう考えるか。

教育長 地域と学校で子ども達をどう育てていくのか共通の認識を持ち、協働で同事業の趣旨を生かしていただきたい。交流センターと学校を拠点として、人づくり、地域づくりを進めたい。

市長 かなりの成果



地域コーディネーターでつながる子どもと地域



を上げた。市としても教育支援にこれまで以上に力を入れていかなければという考えをど真ん中に置いていく。改めてこの事業について冷静な評価をし検討する。

問 総合センター再編の観点を問う。

総務部長 協働のまちづくりを進める観点から、市民団体やNPOなどの多様な主体が事業実施を担うことも必要である。

問 中山間地の行政サービス向上策として、出張型・派遣型の検討は。

総務部長 建物と人員配置が大きき要因だが、現場に目を向けた視点で取り組む。市民の参加のもとに集約後のあり方を方向づける。



記念すべき第20回を迎えた永井隆平和賞発表式典





融合施設のモデルとなっている東御市の施設



問 医療と保健の融合施設を建設する構想が示され調査が行なわれている。厳しい財政状況、庁舎建設、雲南病院の耐震化など課題が山積する中で慎重な取り組みを求める。

医療と保健の融合施設は慎重に取り組み



細田 実

問 事業費をいくらかとして施設建設を考えているのか。

副市長 いろいろな分野にわたり慎重に検討し、議会に提案する案をまとめていく。議会の意見を聞き、これならよしと

副市長 10億円とか6億円とか協議しているが、なかなか難しい。財政計画が立てられる規模、事業枠を見極め慎重に考えていく。

問 雲南夢ネットの告知放送について、放送時間など市民から意見を聞いている。市民参加の運営委員会をつくり、定期的に協議し意見を反映した運営と施設の活用をすべきだ。

政策企画部長 来年3月までに、市民の声が反映できるシステム、手だてをしていく必要があると考える。



佐藤 隆司

医療と保健の融合施設の候補地は

問 転倒予防教室の状況は。

健康福祉部長 参加人数・教室回数共前年比横ばいである。

問 予防事業は他市と比較してどうか。

健康福祉部長 国保の特定検診、がん検診ともに低い状況。

問 低い状況で、身体教育医学研究所うんなんの活動は市民に浸透しているか。

副市長 地域巡回教室や調査研究、予防体操のテレビ放映で

健康づくりの活動が徐々に広まっている。

問 施策の連携と既存施設の活用で気運を高め融合施設を建設すべき。

副市長 融合施設を整備し、それを拠点とすることで人的派遣・有機的連携が図れる。

問 市政懇談会は市民への情報発信の絶好の機会であるか。

副市長 現時点で提示できる段階に至っていない。



融合施設の有力候補地、加茂B&G

市長 予算計上し具体的詳細を検討している準備期間である。

問 既存施設を利用しての整備とは、ゆったり館周辺を想定か。

副市長 プールの大さきや周辺施設・駐車場などの問題があり難しいと判断している。

問 どの既存施設を想定しているか。

副市長 加茂町が有力な候補地である。

視察報告

議会運営委員会

本委員会は7月26日（27日）に京都府の2市議会を視察した。

決事件として、「教育に関する計画」を明記している。

議会改革の取組状況について

- ・議会運営
- ・議会基本条例
- ・市長の反問権
- ・会派制
- ・一般質問の重複
- ・議員定数

京丹後市議会

京丹後市は平成16年に6町が合併してできた市であり、雲南市と類似している。

人口 61,000人
面積 501平方km

京丹後市議会は、成熟した議会基本条例が制定してあり、

議会改革度全国No.1と称され、全国各地の議会からの視察が絶えない。

特筆すべき事項

・議会基本条例に議

総務常任委員会

東京都三鷹市

三鷹市は早くから「新しい協働型社会」のあり方を研究され、公園整備などにワークショップの手法を採用。市民参加のコミュニティ行政を推進されていた。その結果である市民協働センターが、「新しい公共」として自然的に発足している。

このセンターは各地域の町づくりをサポートする市民参加の窓口機能、交流や情報提供など市職員も常駐し市民活動の中心拠点であり、雲南市の交流センターとの違いがあった。総務省の担当者から情報収集の一環として、地域主権・過疎対策の国の考え方の説明を受けた。18年から道路河川

の県への権限委譲或いは国の出先機関の統廃合を進め、地域住民自らの判断と責任で地域の諸課題に取り組む。これが地域主権。過疎対策はソフト事業・対象施設の拡充など図り、あらゆる事業が可能となったが、6年の時限立法であり地域の知恵と工夫の問題との指摘があった。



三鷹市では市民協働センターの説明を受ける

教育民生常任委員会

公立みつぎ

総合病院（広島県尾道市）

医療・保健・介護・福祉の連携による先進的な地域包括医療・ケアについて調査した。

ここでは病院内に保健福祉センター（行政）を設置し、

保健・福祉・国保及び高齢者医療部門を移管し、窓口を一つにすることにより住民にとって利便性の高いサービスが提供されていた。

この病院の最大の特徴は、近接した地に老健施設・特養施設・訪問介護ステーションなど複数の機能を有する「保健福祉総合施設」を設置し、そこに住民が加わることでソフト・ハードの両面のネットワークを構築して

いるところだ。本市においても独自の包括ケアシステムの構築を急ぐ必要がある。

ゆうスポーツクラブ

（山口県岩国市）

生涯スポーツのあり方、その受け皿として地域総合型スポーツクラブの実態を調査。

体育協会をはじめ、各種団体・中学校部活動・スポーツ少年団が連携し、住民自らの手で地域スポーツを守っている。

本市でもスポーツ振興計画策定のもと、地域総合スポーツクラブの充実が要だ。

産業建設常任委員会

広島県庄原市

中国横断自動車道「尾道松江線」大万木トンネル工事（4,878m）の視察
 広島県側（1,938m）は現在約55%の掘削が進んでいる。また、その他付近の構造物も各所で工事が進められており、平成24年度供用開始を目指し施工中。

供用開始に伴う雲南市のストロー現象対応策並びに地域振興対策が急がれるところである。

山口県萩市

孟宗竹の活用による新産業の取り組み。竹は生活用具製作材料等として大変重宝されていたが、今やプラスチック等にとって替り、山林に繁茂し処理に頭を悩ませる事態となつて

いる。その竹を有効利用するために、独自の竹製高級家具の開発に成功し、森林組合と連携して調達した竹で家具を製造。製品は国内をはじめヨーロッパ・アメリカへも輸出され、竹の活用による森林の環境整備と共に新産業としての地域振興が図られている。

その他萩市内の道の駅「萩しーまーと」。「うり坊の郷」の経営状況等の視察も行った。



掘削中の大万木トンネル

ダム対策特別委員会

尾原ダム周辺の活性化に資する調査研究のため、6月30日益田市美都町の「ひだまりパークみと」を視察した。

ここは、温泉施設との組合せで最近注目を浴びているところで、競技人口が多いグラウンドゴルフを中心に、サッカー場やドーム施設でのテニス、フットサル、ゲートボールを楽しむことができ

る。平成21年は島根県内を中心に年間62,000人が利用し、入込客も順調に伸びており、雇用の場にもなっている。ドーム施設の用途は広く、イベントなどにも活用できる。尾原ダム周辺でも湖面の見える場所に設置できれば近隣の温泉施設との組合せにより高い集客効果が期待できると思われる。但し、経費との関係から考えると、残土処理場などにできる草地を計画的に運用することで、常設ではないグラウンドゴルフ場、ゲートボール場を設置し、入込客を増やす方法も検討すべきとの意見がある。



ひだまりパークみとのグラウンドゴルフ場

議会広報編集委員会

松江市の「タウンプラザまつえ」にて8月16日町村議長会主催の「議会広報研修会」に参加した。

邑南町議会広報編集委員長の日高勝明氏による議会広報編集にあたっての留意点、心構えの講演を受講した。

後半、「広報クリニック」を希望した各市・町議会は、議会広報誌を事前に送付しており、それを基に具体例を挙げ、講評が行われた。



クリニックを受けた市議会うんなん



研修風景

昨年指摘があったことを参考に雲南市議会なりに改善し、良くなっていると評価を頂いた。今後の課題は、議会はいかにして政策の承認・決定をしたのか、その審議経過などを解りやすく盛り込むことである。今後さらに議会の動きを市民の皆様へ伝えたい。

議会報告会

第4回目の報告会を8月17日～8月24日までの間、行いました。市民のものである議会として、膝を交えた意見交換ができる場となり、評価をいただいている面もありますが、もっと積極的に地域に出かけて幅広い年齢層の声が聞けるよう、開催手法なども改善を図っていきたくと考えています。よりよい報告会にしていきたいと思いますので、率直なご意見をお待ちしています。

- ・ 議会ホームページにもこれまで開催された会場での質問・意見一覧を掲載していますが、今回の報告会でいただいた意見の一部を紹介いたします。
- ・ 雲南病院内立化のメリットはあるのか。
- ・ 図書館の図書の充実。
- ・ 一般質問で重複が目立つ。
- ・ 会派制など新しい議会運営を模索しているのか。
- ・ 決算について議論、報告が少ない。チェック機能が



- ・ として示すべき。
- ・ 交流センターになってから生涯学習が疎かである。
- ・ アルカリイオン水生成装置が設置されたが必要性があるのか。利用促進の宣伝がないのはなぜか。
- ・ 防犯灯は周辺部ほど必要だが、世帯当たりの負担が大きくなることを考慮して欲しい。
- ・ 地域自主組織、交流センターは世代交代を含めた組織の方向性が示された上で進めるべき。

ご意見

お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見やご感想などお気づきの点をお寄せください。(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

あて先 雲南市議会事務局
 電話：(0854) 40-1004
 FAX：(0854) 40-1009
 MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp

- ・ 議会報告会に若者の参加が少ない。困む会、懇談会にしてはどうか。
- ・ 議員は全市的な視点で活動してもらいたい。
- ・ 合併効果についてきちんと検証し、報告をすべき
- ・ 地域を発展させるためには住民自身の取り組みが重要。

編集後記

民主党は9月14日、臨時党大会を開催し、菅首相が代表に再選され、17日「有言実行内閣」がスタートしましたが、政権運営に不安を残す船出となりました。国が直面している雇用問題、デフレ経済の克服、少子高齢化の加速に伴う社会保障の財源問題、また、普天間・尖閣諸島を初めとする外交問題などに国民目線で真剣に議論をつくし国民の期待に応えるべきであると考えます。雲南市は財政健全化、協働のまちづくりなどに向け、事業展開が進められ、一定の成果を挙げていますが、市民が求め、望む施策の実現に向け取り組まれることを期待しています。

11月に予定している議会の構成替えにより、編集委員も交代する予定ではありませんが、市民に愛され、読みやすく・解りやすい紙面づくりに努めてまいりますので、引き続きご愛読のほどよろしくお願いたします。

議会広報編集委員会

- 委員長 山崎正幸
- 副委員長 西村雄一郎
- 委員 周藤正志
- 委員 高橋英志
- 委員 山崎正志
- 委員 福島光彦
- 委員 周藤正志

雲南市議会のホームページを開設しています。(雲南市ホームページ → 雲南市議会ホームページ)